

前橋市の財政

令和6年5月

目 次

1	令和5年度の財政状況（令和6年3月31日現在）	1
(1)	予算の規模	1
(2)	市債の状況	2
(3)	基金の状況	2
(4)	令和5年度予算の執行状況	3
2	市有財産の状況	6
3	令和6年度当初予算のあらまし	7
(1)	予算の規模	7
(2)	一般会計歳入・歳出予算の内訳	8
(3)	市税の状況	10
(4)	主な施策	11
(5)	競輪収益金の使途状況	12

【参考 根拠法令抜粋】

・地方自治法第243条の3第1項

普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

・前橋市財政状況の公表に関する条例第2条

財政状況の公表は、前年10月1日から3月31日までの期間におけるものを5月末日までに行うものとする。

令和6年3月31日現在

人 口 328,996人

男 160,925人

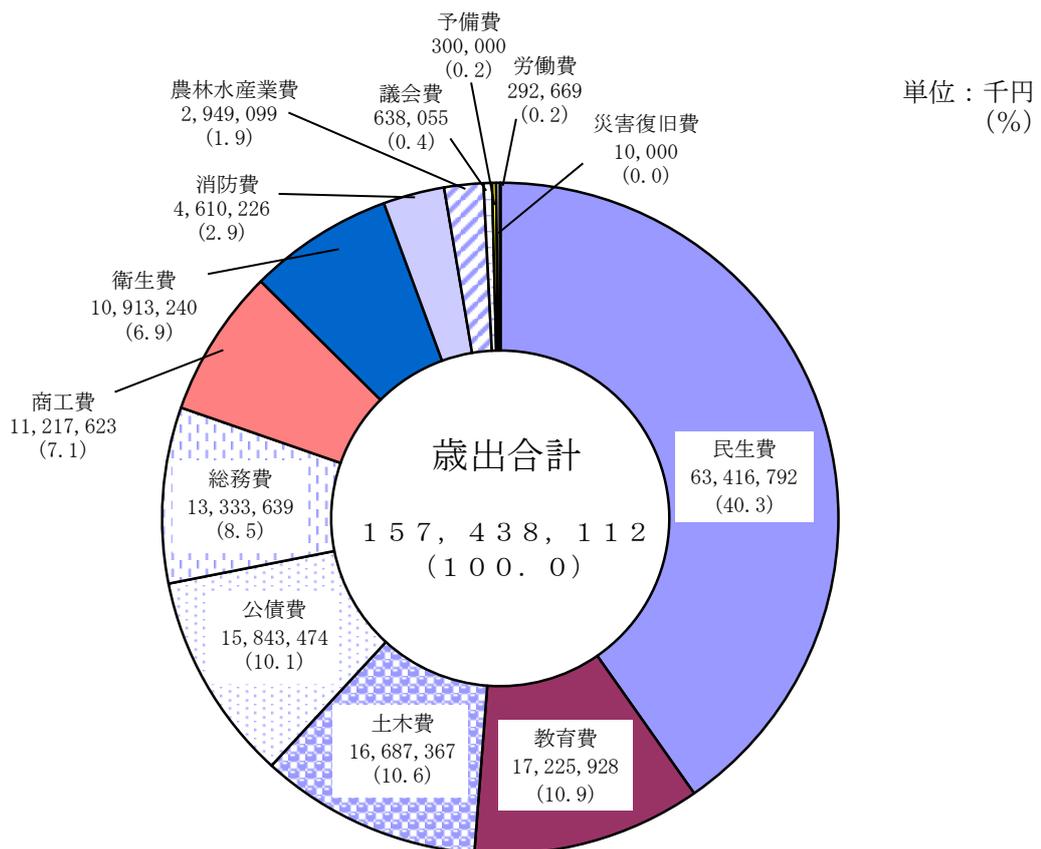
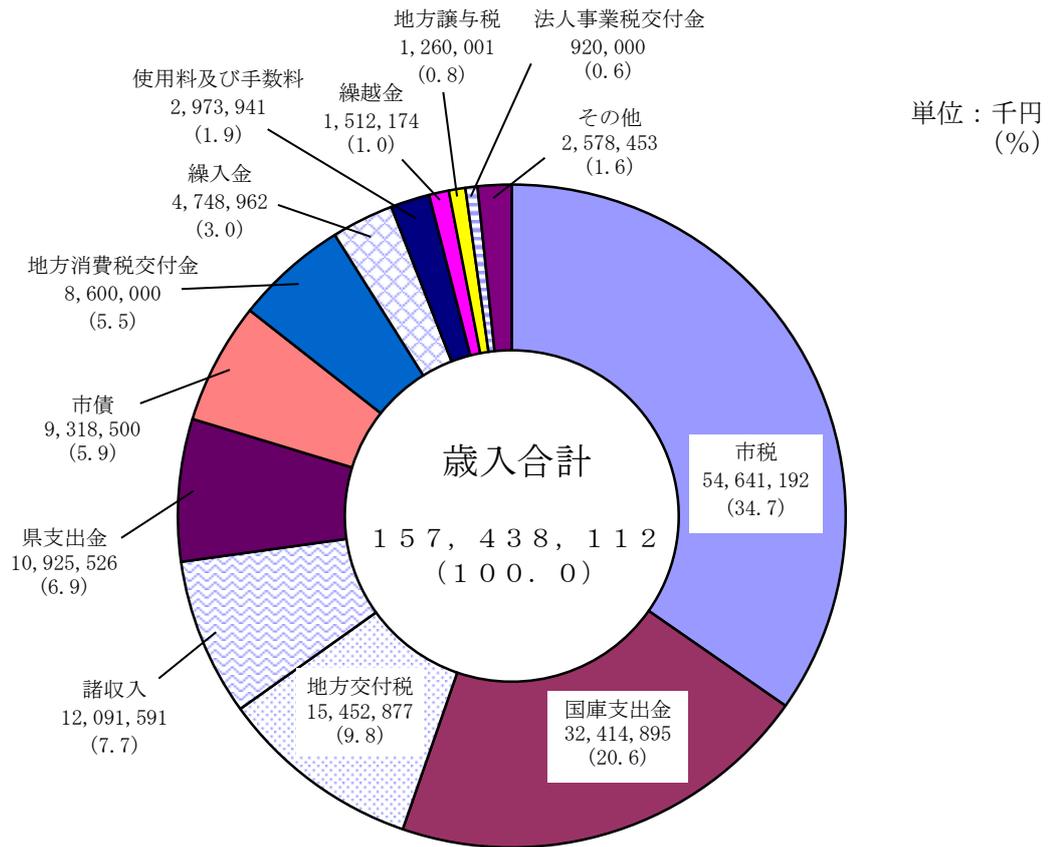
女 168,071人

世 帯 155,501世帯

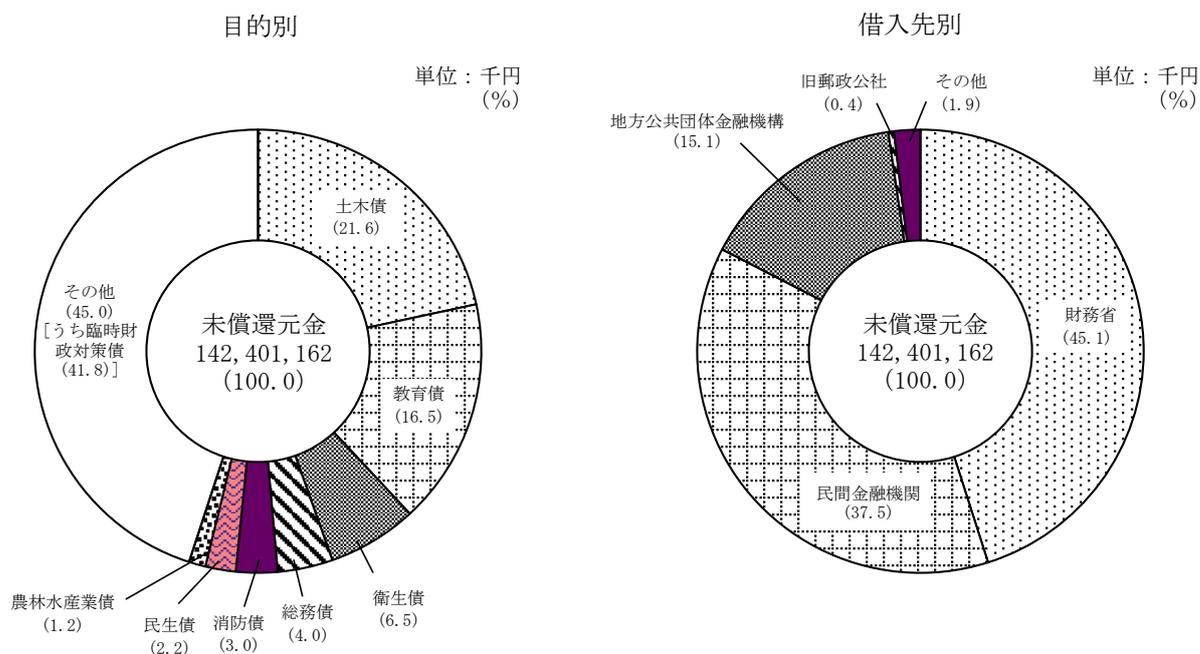
面 積 311.59 km²

1 令和5年度の財政状況（令和6年3月31日現在）

(1) 予算の規模



(2) 市債の状況（令和6年3月31日現在）



(3) 基金の状況（令和6年3月31日現在）

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる「積立型基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「運用型基金」に区分されます。

基金現在高の内訳

区 分		現在高 (千円)
積立型	財政調整基金	8,608,450
	減債基金	2,497,249
	介護給付費準備基金	1,767,245
	グリーンドーム前橋等整備基金	2,610,952
	国民健康保険基金	798,537
	公共施設等整備基金	1,226,626
	企業版ふるさと納税基金	500,871
	グリーンドーム前橋財政調整基金	702,429
	社会福祉基金	311,633
	新型コロナウイルス感染症対応中小企業経営支援基金	356,195
	職員退職手当基金	685,186
	絆でつなぐ環境基金	170,517
	ふるさと前橋応援基金	116,435
	国際交流基金	108,328
	森林環境譲与税基金	124,909
	アーバンデザイン基金	920
	教育振興基金	16,200
	交通安全基金	2,590
	学校教育施設整備基金	1,981
	運用型	土地開発基金
計		21,608,098

(4) 令和5年度予算の執行状況（令和6年3月31日現在）

一般会計

歳入

項 目	予 算 額 (千円)	内 容
	収入済額 (千円)	
	収 入 率 (%)	
市 税	54,641,192	市民の皆さんに納めていただいている市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税、都市計画税です。
	54,322,058	
	99.4	
国庫支出金	35,144,087	地方公共団体の支出する特定の経費に対して国が負担交付する支出金です。
	29,377,148	
	83.6	
地方交付税	15,452,877	地方公共団体が自主的な行政を行うための財源として、国税の一定割合の額を地方公共団体の財政力に応じて交付されるものです。
	15,486,010	
	100.2	
市 債	12,960,300	事業を行う際に多額の資金を要するとき、国等の機関から借り入れるもので、将来返済する義務を負うものです。
	5,004,400	
	38.6	
諸 収 入	12,091,591	延滞金、加算金・過料、預金利子、貸付金・預託金元利収入、収益事業収入、雑入等、いずれの科目にも組み入れることのできない収入です。
	9,949,125	
	82.3	
そ の 他	35,160,094	県支出金、地方消費税交付金、繰入金、使用料・手数料、繰越金、地方譲与税、法人事業税交付金、寄附金、財産収入、地方特例交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金、分担金・負担金、ゴルフ場利用税交付金、利子割交付金です。
	31,966,722	
	90.9	
計	165,450,141	予算額には、令和4年度から令和5年度への繰越明許費及び事故繰越し繰越額8,012,029千円を含みます。
	146,105,463	
	88.3	

一般会計

歳 出

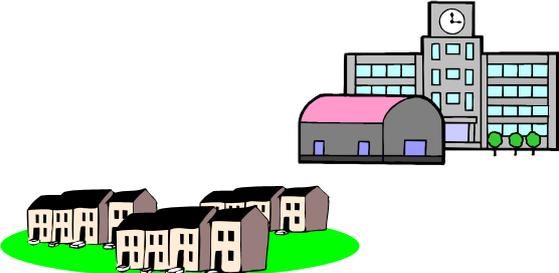
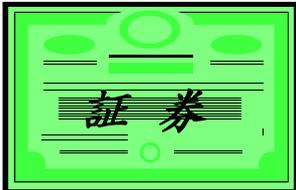
項 目	予 算 額 (千円)	内 容
	支 出 済 額 (千円)	
	執 行 率 (%)	
民 生 費	63,718,915	市民が一定水準の生活と安定した社会生活を送れるよう保障するのに必要な経費。具体的には、社会福祉、障害者・高齢者・児童福祉、生活保護等の経費です。
	52,602,339	
	82.6	
土 木 費	20,974,979	道路維持・建設、河川改修、街路事業、都市計画、土地区画整理、住宅建設、公園整備等に要する経費です。
	15,020,072	
	71.6	
教 育 費	19,946,875	小・中学校、特別支援学校、市立前橋高等学校、幼稚園、前橋工科大学、社会教育、保健体育等に要する経費です。
	14,252,015	
	71.4	
公 債 費	15,843,474	市債の元金、利子、一時借入金の利子等の償還金です。
	15,618,405	
	98.6	
総 務 費	13,368,720	広報、文化政策、交通政策、地域活動、選挙、統計調査等に要する経費です。
	11,086,357	
	82.9	
そ の 他	31,597,178	商工費、衛生費、消防費、農林水産業費、議会費、予備費、労働費、災害復旧費です。
	27,080,596	
	85.7	
計	165,450,141	予算額には、令和4年度から令和5年度への繰越明許費及び事故繰越し繰越額8,012,029千円を含みます。
	135,659,784	
	82.0	

特別会計

会計名	予算額(千円)		内 容
	収入済額(千円)	収入率(%)	
	支出済額(千円)	執行率(%)	
介護保険	34,984,168		65歳以上又は40歳から64歳までで特定疾病に該当する方への必要な居宅介護・施設介護サービス等の保険給付事業を行うものです
	28,833,570	82.4	
	30,774,004	88.0	
国民健康保	33,094,241		国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産及び死亡に関して、必要な保険給付事業を行うものです
	31,028,926	93.8	
	29,839,785	90.2	
競 輪	30,143,506		競輪事業及び施設の維持管理を行うものです
	26,063,331	86.5	
	24,670,820	81.8	
後期高齢者医療	5,081,934		後期高齢者医療の事務を処理するため、広域連合に対し、保険料の納付を行うものです
	5,041,822	99.2	
	4,572,223	90.0	
産業立地推進事業	2,945,743		本市の産業経済発展を目的に企業誘致を推進するため、産業用地の造成・分譲を行うものです
	1,415,319	48.0	
	2,511,456	85.3	
新エネルギー発電事業	128,580		環境負荷の少ないまちづくりを推進するとともに、新エネルギーに対する市民意識の高揚を図るため、太陽光発電事業や小水力発電事業を行うものです
	116,980	91.0	
	97,153	75.6	
母子父子家庭や寡婦を対象として、自立のために、生活資金などの貸付けを行うものです	66,545		母子父子家庭や寡婦を対象として、自立のために、生活資金などの貸付けを行うものです
	68,404	102.8	
	29,177	43.9	
用地先行取得事業	10,100		公共事業の円滑かつ効率的な執行と計画的な土地利用を図るため、公共用地の先行取得を行うものです
	0	0.0	
	0	0.0	
計	106,454,817		
	92,568,352	87.0	
	92,494,618	86.9	

2 市有財産の状況

(令和6年3月31日現在)

<p>土地 9,310,040.67㎡ 公園、学校用地など</p> 	<p>建物 1,426,895.23㎡ 学校、市営住宅など</p> 	
<p>車両 449台 ごみ収集車、消防ポンプ車など</p> 	<p>基金 21,608,098千円 財政調整基金など</p> 	<p>有価証券、その他の権利 3,367,246千円 株券、各種出資金及び債権など</p> 

3 令和6年度当初予算のあらまし

(1) 予算の規模

令和6年度の一般会計の予算規模は、総額1,525億円1,180万円で、対前年度3.9%の増となりました。

なお、特別会計の当初予算額は、8会計合計で1,031億3,261万円です。

各 会 計 予 算

(単位：千円)

会 計 名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減	伸び率 (%)	
一 般 会 計	152,511,803	146,764,500	5,747,303	3.9	
特 別 会 計	国民健康保険	31,427,721	32,893,082	△ 1,465,361	△ 4.5
	後期高齢者医療	5,744,918	5,133,575	611,343	11.9
	競 輪	29,584,304	21,403,347	8,180,957	38.2
	介 護 保 険	35,069,913	35,390,793	△ 320,880	△ 0.9
	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	56,994	66,545	△ 9,551	△ 14.4
	新エネルギー 発電事業	133,530	134,910	△ 1,380	△ 1.0
	用地先行取得事業	10,100	10,100	0	0.0
	産業立地推進事業	1,105,133	2,454,489	△ 1,349,356	△ 55.0
	計	103,132,613	97,486,841	5,645,772	5.8
合 計	255,644,416	244,251,341	11,393,075	4.7	

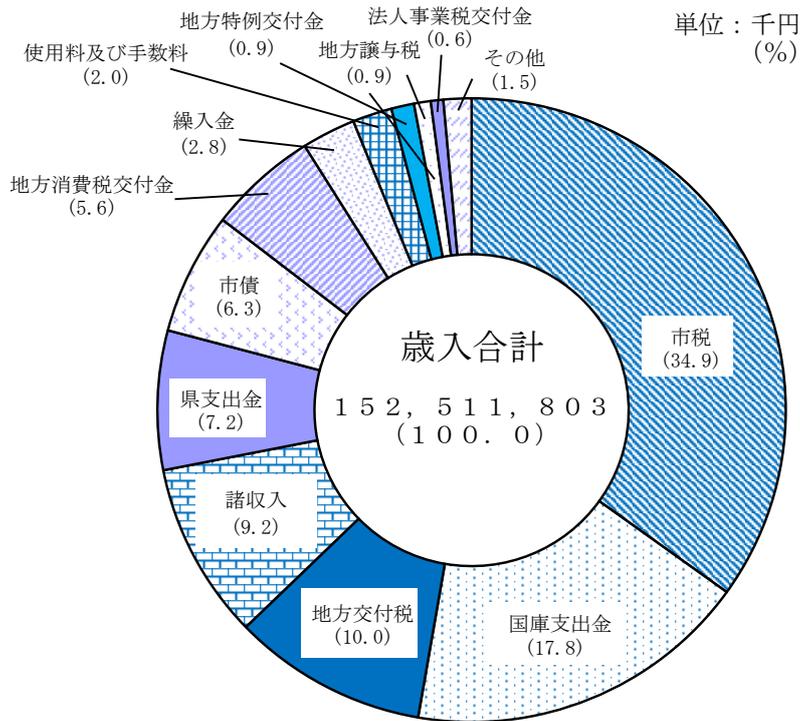
(2) 一般会計歳入・歳出予算の内訳（令和6年度当初予算）

（単位：千円，％）

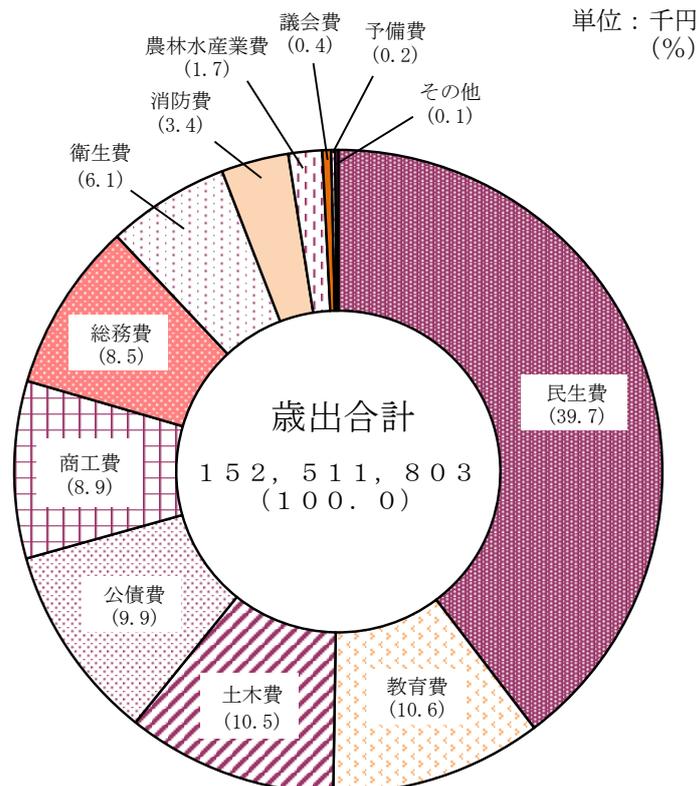
項 目 (主な内容)	令和6年度 当初予算額	構成比	令和5年度 当初予算額	構成比	増減率
市税 市民税、固定資産税、市たばこ税など	53,247,674	34.9	54,355,980	37.0	△ 2.0
国庫支出金 子どものための教育・保育給付交付金など	27,165,675	17.8	23,242,213	15.8	16.9
地方交付税 普通交付税、特別交付税	15,300,000	10.0	14,200,000	9.7	7.7
諸収入 新型コロナウイルス感染症対応特別融資に伴う特別融資預託金元金収入など	13,959,269	9.2	17,171,258	11.7	△ 18.7
県支出金 子どものための教育・保育給付交付金など	11,000,884	7.2	10,493,152	7.2	4.8
市債 臨時財政対策債、社会体育施設整備事業債など	9,645,100	6.3	7,300,600	5.0	32.1
地方消費税交付金	8,600,000	5.6	8,800,000	6.0	△ 2.3
繰入金 財政調整基金繰入金など	4,232,918	2.8	4,057,268	2.8	4.3
使用料及び手数料 市営住宅使用料、保育所保育料など	3,091,575	2.0	2,968,608	2.0	4.1
地方特例交付金	1,790,000	1.2	370,000	0.3	383.8
地方譲与税 自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税など	1,310,001	0.9	1,230,001	0.8	6.5
法人事業税交付金	980,000	0.6	800,000	0.5	22.5
その他 株式等譲渡所得割交付金、寄附金など	2,188,707	1.5	1,554,648	1.2	40.8
歳 入 合 計	152,511,803	100.0	146,764,500	100.0	3.9

項 目 (主な内容)	令和6年度 当初予算額	構成比	令和5年度 当初予算額	構成比	増減率
民生費 認定子ども園施設給付事業、介護給付費・訓練等給付費など	60,509,551	39.7	56,228,593	38.3	7.6
教育費 体育施設整備事業、公立大学法人運営事業など	16,132,802	10.6	12,717,142	8.7	26.9
土木費 中心市街地等再生事業、道水路補修改良事業など	16,030,773	10.5	15,983,440	10.9	0.3
公債費 市債元金の償還金と支払利子	15,065,622	9.9	15,839,468	10.8	△ 4.9
商工費 新型コロナウイルス感染症対策による特別融資預託金、赤城公園整備促進事業など	13,574,056	8.9	16,024,408	10.9	△ 15.3
総務費 情報システム運用事業、市庁舎管理事業など	12,963,600	8.5	11,150,111	7.6	16.3
衛生費 予防接種事業、がん検診事業など	9,341,207	6.1	10,261,295	7.0	△ 9.0
消防費 職員人件費、消防庁舎等建設事業など	5,123,361	3.4	4,633,457	3.2	10.6
農林水産業費 森林整備推進事業、林道維持管理事業など	2,564,609	1.7	2,710,661	1.8	△ 5.4
議会費 議員報酬等、職員人件費など	670,099	0.4	641,571	0.4	4.4
予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	0.0
その他 労働費、災害復旧費	236,123	0.1	274,354	0.2	△ 13.9
歳 出 合 計	152,511,803	100.0	146,764,500	100.0	3.9

令和6年度当初予算一般会計歳入款別構成比



令和6年度当初予算一般会計歳出目的別構成比



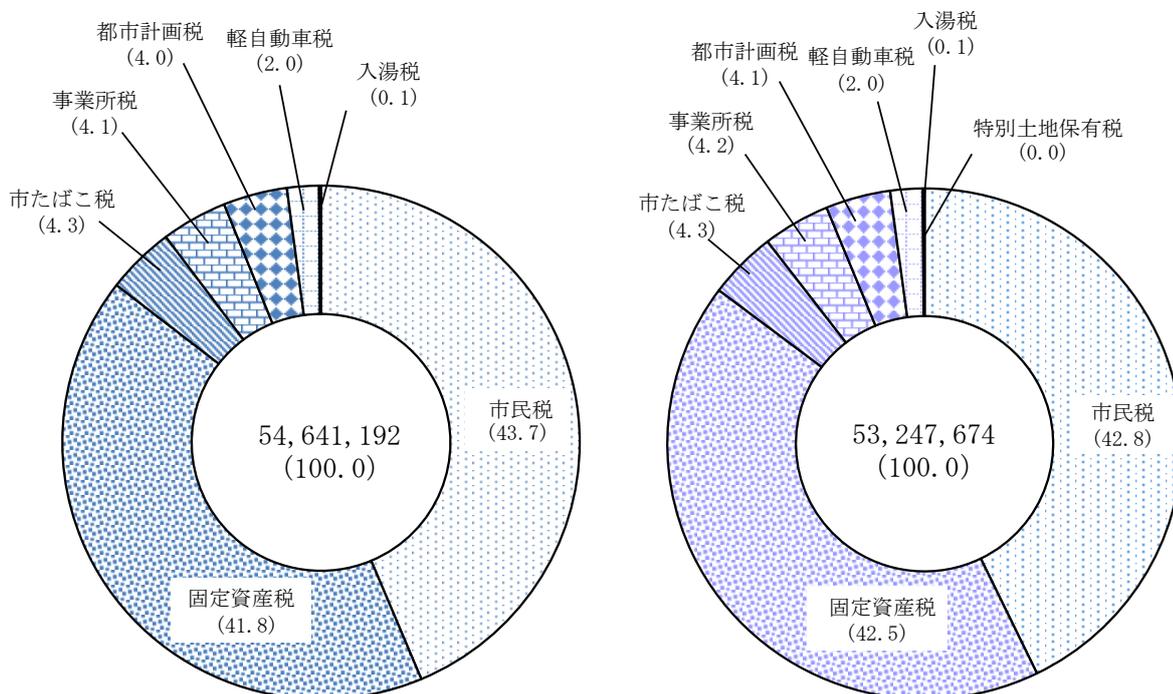
(3) 市税の状況

市 税 の 構 成

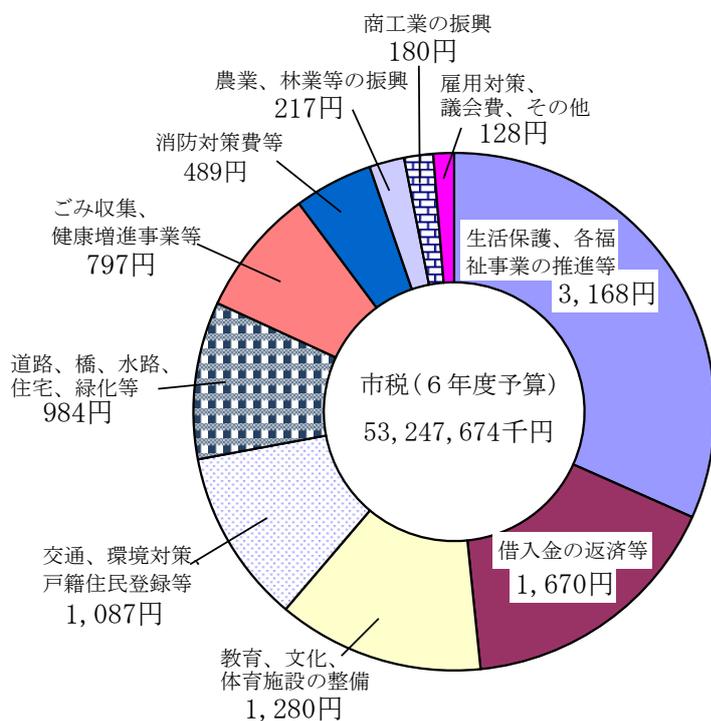
令和5年度予算（最終）

令和6年度当初予算

単位：千円
(%)



市 税 の 使 途 (10,000円当たり)



☆市民の税負担
 1世帯当たり 342,427円
 1人当たり 161,849円
 (世帯、人口は3月末現在)

(4) 主な施策

「前橋に、笑顔を」という合言葉のもと、一人ひとりに寄り添い、みんなが輝ける新しい前橋をつくる「5つの基本政策」を実現するために取り組む事業を紹介します。

(○は新規事業、◆は充実事業)

5つの基本政策

1. 子育てと教育を最優先！こどもの未来が、輝く前橋へ。

事業	金額	内容
○こども基本条例の制定に向けて始動	130万円	こどもの意見を直接聞く会議やワークショップ等を開催
○こども計画基礎調査	600万円	こども計画策定のための基礎調査（アンケート）等を実施
○市立中学校給食費の無償化	4億1,906万円	市立中学校・特別支援学校中学部の給食費無償化を実施
◆給食費の食材費高騰分の公費負担を拡充	1億6,402万円	市立幼、小、特別支援学校小学部 1人当たり約6,000円/年から約10,000円/年に拡充
○ヤングケアラー訪問支援・相談事業	736万円	ヤングケアラーのいる家庭に支援員を派遣するとともに、Web・対面による相談支援を実施
○潜在保育士就職支援金	100万円	ぐんま保育士就職支援センターを通じて市内の保育施設等に保育士として勤務した場合に、就職支援金を支給
○市立中学校・高校体育館空調設置	10億676万円	熱中症対策、避難所機能の整備を計画的に実施

2. 安心して住み続けられる、誰もが暮らしやすい前橋へ。

事業	金額	内容
○まえばしコミュニティ支援事業	1億5,293万円	めぶくPay・めぶくコミュニティの機能強化
○路線バス若者・高齢者割引事業	500万円	13～22歳、70歳以上の市民の路線バス利用料金を10%割引
◆マイタク運営事業	2億378万円	長距離移動や相乗りに対する支援拡充、妊産婦の利用期間拡大、介護タクシーでの本格稼働
◆住宅リフォーム補助	6,000万円	築20年以上経過した自己居住用の住宅を対象に工事費の一部を補助
◆防災行政無線屋外拡声子局設備更新	2億8,000万円	高性能スピーカーへの更新や子局の再配置を実施し、情報伝達可能エリアを拡大
◆緊急通報電話設置事業 [介護保険特別会計]	1,817万円	緊急通報システムによる連絡体制を整備し、ひとり暮らしの高齢者等の見守りを支援

3. 経済の活性化と雇用の創出、働く人を支える前橋へ。

事業	金額	内容
◆担い手支援事業	6,111万円	認定農業者等に対し、農業用施設・機械導入費の一部を補助するほか、援農ボランティアやふるさと納税活用等、農家支援事業を検討
○市街化店舗支援事業	1,500万円	市街化区域の店舗を対象に、改修費等を補助（市内全域に店舗支援を拡充）

○有機農業推進事業	193万円	地域ぐるみで有機農業や環境保全型農業に取り組む機運を醸成するための講演会の開催など
雇用対策事業	1億3,868万円	ジョブセンターまえばしにて若者や子育て世代を中心とした総合的就職支援、氷河期世代活躍支援事業を実施
駒寄スマートIC産業団地造成事業 [産業立地推進事業特別会計]	7億1,079万円	用地購入並びに道路及び調整池の工事

4. 水と緑、歴史と文化、多様性が共生する、魅力あふれる前橋へ。

事業	金額	内容
○まえばしGX戦略可能性調査	210万円	民間企業と連携し、本市のGX戦略について検討する組織を立ち上げ、事業構築の可能性を調査
○ヒストリックランドマークの整備	67万円	老朽化している市内の案内地図板を旧町名表示に改修
○遠見山古墳の保存（総社古墳群）	1億5,139万円	総社古墳群（令和6年2月に国史跡に指定）のうち、最古の古墳を保存するため、用地購入を実施
赤城公園整備促進事業	8億900万円	群馬県が進めている県立赤城公園の活性化に向けた施設整備に対し、建設工事負担金を支出

5. 市役所改革と市民参加で、あたらしい前橋へ。

事業	金額	内容
○タウンミーティング開催事業	72万円	タウンミーティングの開催に向けた関連経費
○「書かない窓口」実現に向けた調査研究	108万円	市役所本庁舎1階窓口で試験的にシステムを導入

(5) 競輪収益金の使途状況

競輪収益金	350,000	千円
-------	---------	----

競輪収益金については、市民福祉の向上のために活用するという従来からの基本方針に基づき、保育所や学校施設の整備、就学奨励（援助）事業などの財源として活用します。